

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0039

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電子調達システムの維持運用			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報流通振興課		課長 松井 正幸		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 第20条、第36条第2項第5号			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 電子政府推進計画(平成20年12月25日CIO連絡会議決定) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日 IT戦略本部決定) 旅費業務等の抜本的効率化(平成22年8月6日CIO連絡会議) 調達業務の業務・システム最適化計画(平成21年8月28日CIO連絡会議決定。平成23年7月15日一部改正) デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定) 				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電子政府推進計画」(平成20年12月25日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、「利用者本位で、透明性が高く、効率的で、安全な行政サービスの提供」と「行政内部の業務・システムの効率化」を目的として、システムの利用実態や利用者からの改善要望を踏まえた取組を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府調達(公共事業を除く。)手続の電子化の推進・実現を図る一環として、役務、物品等の調達に係る国の内部手続を原則電子化し、事業者が入札に参加しやすい環境を整備するとともに、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システム(府省共通)のシステム開発を行う。具体的には、各府省個別に構築された電子入札システムの府省共通化を図るとともに、契約締結に係る事務手続の電子化・効率化を図るものである。 システムの維持運用に当たっては、政府調達(公共事業を除く。)手続の電子化の一環として、役務・物品等の調達に係る国の内部手続を原則電子化し、事務処理の迅速化・合理化を図るため、平成21年8月に「調達業務の業務・システム最適化計画」を策定。同最適化計画に基づき、平成26年3月から本番運用を開始した「電子調達システム」の維持運用を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,124	1,466	0.4	0.4	0		
	執行額	1,088	1,373	0.2					
	執行率(%)	97%	94%	50%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	94%	50%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.4		情報システム関係経費については令和2年度予算から予算の計上府省が内閣官房に変更された。					
	計	0.4	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 6年度
	令和6年度までにシステム利用件数を20%以上(対令和元年度比)増加する。	電子入札・契約があった件数	成果実績	件	18,749	20,762	22,965	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	24,914
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省デジタル・ガバメント中長期計画(平成30年6月22日総務省行政情報化推進委員会決定。令和2年3月31日改定)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	企業等の利便性の向上 電子入札・契約が可能な件数	活動実績	件	35,222	31,438	33,967	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	35,000	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	電子調達システムの維持運用に係る執行額 / 電子入札・契約が可能な入札件数	単位当たりコスト	千円	30.9	43.7	-	-		
計算式		千円/件		1,088*1,000/35,222	1,373*1,000/31,438	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体							
	施策	電子政府・電子自治体の推進							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
			目標値						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電子調達システムを利用することにより、国は入札から請求まで電子化され事務処理の迅速化・合理化が図られ、事業者は調達窓口への移動・郵送費や契約書等の書類の保管費などのコストが削減されることとなるとともに、入札の透明性が確保されるため、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上等に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化が図られるため、国民ニーズ・優先度が高い。また、職員、事業者等から意見・要望を聴取する等して、利便性の向上が図られるよう努めている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本システムは、国の方針に基づき、公共調達に係る契約の締結に関する提出書類の電子化を進めるとともに、国のシステムの効率的運用のため、各省庁が運用していた電子入札・開札システムの府省共通化をはかるものであり、地方自治体、民間企業に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	電子調達システムは府省共通システムであることから、必要かつ適切であり、さらに、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	経費支出については使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	電子調達システムで実施する入札件数は着実に増加しており、周知広報の効果が現れている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	電子調達システムで実施する入札件数は着実に増加しており、周知広報の効果が現れている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	情報システム関係経費については令和2年度予算から予算の計上府省が内閣官房に変更された。				
点検・改善結果	点検結果	適正・効率的な予算執行に努めている。							
	改善の方向性	引き続き、適正・効率的な予算執行を実施。							
所管府省名	事業番号	事業名							
内閣官房		政府電子調達サービス関連システムの整備及び運用(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)							

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
-----------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

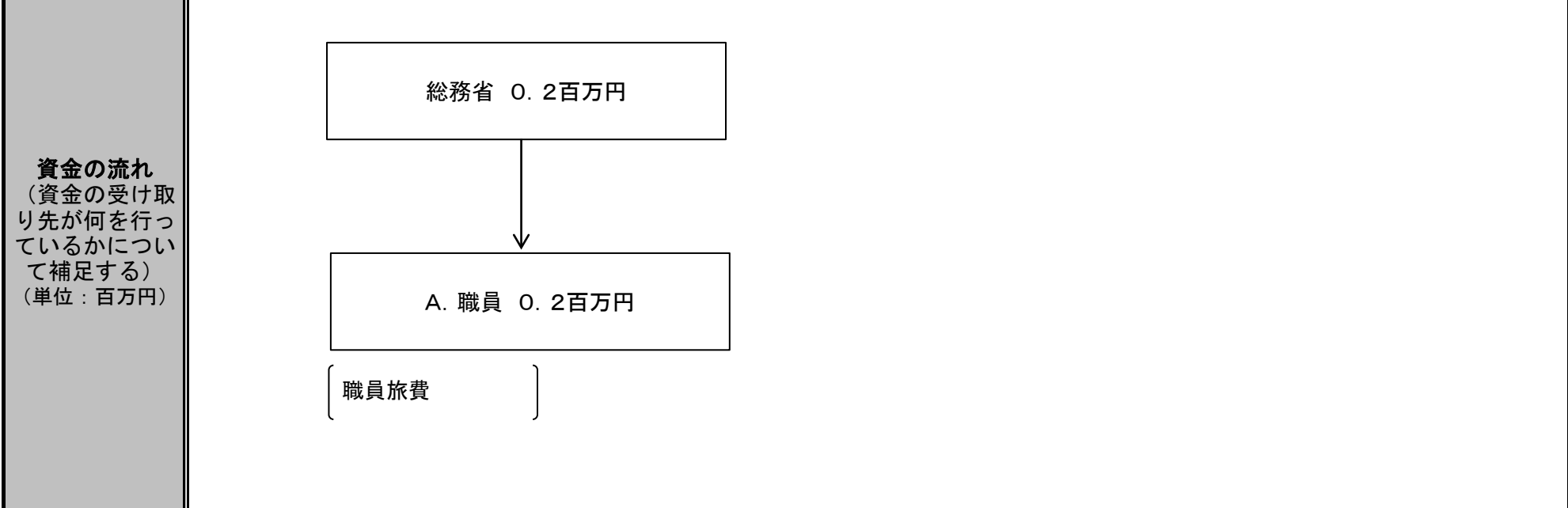
改善等	経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。
-----	------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	新23-0003			
平成24年度	0047			
平成25年度	0045			
平成26年度	0045			
平成27年度	0049			
平成28年度	0045			
平成29年度	0047			
平成30年度	0043			
令和元年度	総務省 - 0044			
令和2年度	総務省 - 0044	内閣官房 - 新02 - 0006		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	システム講習会等の対応に係る職員旅費	0.2				
計		0.2	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

